

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,269	12,729
前払費用	2,708	2,476
その他	66,888	75,430
流動資産合計	86,866	90,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,951	5,729
工具、器具及び備品（純額）	1,644	1,273
土地	-	159,342
建設仮勘定	59	35
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	3,784	3,096
その他	278	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	99,285	134,970
関係会社株式	6,023,433	6,023,428
関係会社長期貸付金	-	150,000
長期前払費用	150	145
前払年金費用	6,362	9,144
その他	※1 23,506	※1 24,128
固定資産合計	6,164,457	6,512,468
資産合計	6,251,324	6,603,104
負債の部		
流動負債		
短期借入金	561,460	700,135
短期社債	500,000	500,000
未払金	2,401	2,493
未払費用	4,134	3,636
未払法人税等	92	53
預り金	2,000	2,017
賞与引当金	272	291
前受収益	-	89
流動負債合計	1,070,361	1,208,717
固定負債		
社債	※2 240,000	※2 248,800
繰延税金負債	18,182	26,070
退職給付引当金	2,814	2,842
その他	19,548	20,468
固定負債合計	280,546	298,181
負債合計	1,350,907	1,506,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,255,404
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,195,296
その他資本剰余金	-	66
資本剰余金合計	1,194,864	1,195,363
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,415,516	1,589,574
繰越利益剰余金	1,415,516	1,589,574
利益剰余金合計	1,419,866	1,593,924
自己株式	△3,233	△3,011
株主資本合計	4,866,470	5,041,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,766	50,704
評価・換算差額等合計	30,766	50,704
新株予約権	3,179	3,820
純資産合計	4,900,417	5,096,205
負債純資産合計	6,251,324	6,603,104

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	285,129	344,668
関係会社受入手数料	31,756	33,109
営業収益合計	316,886	377,777
営業費用		
販売費及び一般管理費	*2 22,591	*2 26,854
営業費用合計	22,591	26,854
営業利益	294,294	350,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,172	2,777
貸付金利息	-	799
受入手数料	10,155	5,669
その他	199	832
営業外収益合計	12,527	10,078
営業外費用		
支払利息	3,290	1,722
短期社債利息	1,161	796
社債利息	10,155	6,418
その他	3,182	2,625
営業外費用合計	17,790	11,562
経常利益	289,031	349,438
特別利益		
関係会社株式処分益	-	67
その他	-	4
特別利益合計	-	71
特別損失		
本社移転費用	2,203	66
その他	338	0
特別損失合計	2,541	67
税引前当期純利益	286,489	349,442
法人税、住民税及び事業税	288	325
法人税等調整額	339	116
法人税等合計	627	441
当期純利益	285,861	349,001

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,318,948	1,323,298	△4,295	4,768,840
当期変動額									
剰余金の配当						△152,265	△152,265		△152,265
当期純利益						285,861	285,861		285,861
自己株式の取得								△37,013	△37,013
自己株式の処分						△31	△31	1,077	1,046
自己株式の消却						△36,997	△36,997	36,997	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	96,567	96,567	1,062	97,629
当期末残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,395	2,687	4,788,923
当期変動額			
剰余金の配当			△152,265
当期純利益			285,861
自己株式の取得			△37,013
自己株式の処分			1,046
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,371	492	13,863
当期変動額合計	13,371	492	111,493
当期末残高	30,766	3,179	4,900,417

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470	
会計方針の変更による累積 的影響額						1,193	1,193		1,193	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,416,709	1,421,059	△3,233	4,867,663	
当期変動額										
新株の発行	431	431		431					863	
剰余金の配当						△176,136	△176,136		△176,136	
当期純利益						349,001	349,001		349,001	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分			66	66				234	300	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	431	431	66	498	-	172,864	172,864	222	174,016	
当期末残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680	

	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,766	3,179	4,900,417
会計方針の変更による累積 的影響額			1,193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,766	3,179	4,901,610
当期変動額			
新株の発行			863
剰余金の配当			△176,136
当期純利益			349,001
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			300
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	19,938	640	20,578
当期変動額合計	19,938	640	194,595
当期末残高	50,704	3,820	5,096,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

器具及び備品 : 2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,087百万円増加し、退職給付引当金が767百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ184百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	20,349百万円	20,360百万円

※2. 社債は、劣後特約付社債であります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,269百万円	12,729百万円
長期金銭債権	3,003百万円	153,583百万円
短期金銭債務	563,288百万円	701,963百万円
長期金銭債務	259,215百万円	118,927百万円

4. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	566,527百万円	1,630,543百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	158,480百万円	-百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited	155,636百万円	181,860百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited	154,455百万円	180,493百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	40,411百万円	37,744百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	654,638百万円	746,059百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引		
営業収益	316,886百万円	377,777百万円
営業費用	4,415百万円	5,035百万円
営業取引以外の取引高	23,851百万円	15,469百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	5,989百万円	7,248百万円
業務委託費	4,415百万円	4,410百万円
監査報酬	2,733百万円	2,818百万円
土地建物機械賃借料	2,415百万円	2,818百万円
退職給付費用	2,242百万円	2,583百万円
減価償却費	1,181百万円	2,080百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	6,019,437	6,019,432
関連会社株式	3,996	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	1,250,014百万円	1,128,161百万円
繰越欠損金	309,462	281,403
その他	1,453	1,602
繰延税金資産小計	1,560,930	1,411,167
評価性引当額	△1,559,808	△1,410,140
繰延税金資産合計	1,122	1,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△17,037	△24,147
前払年金費用	△2,267	△2,950
繰延税金負債合計	△19,304	△27,097
繰延税金資産(△は負債)の純額	△18,182百万円	△26,070百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.68	△35.06
評価性引当額の増減	△0.17	△0.55
その他	0.06	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.22%	0.13%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,731百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,530百万円増加し、法人税等調整額は201百万円減少しております。

④【附属明細表】

当事業年度 (自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固 定資産	建物	5,951	121	-	343	5,729	456
	器具及び備品	1,644	193	1	562	1,273	2,214
	土地	-	159,342	-	-	159,342	-
	建設仮勘定	59	229	253	-	35	-
	計	7,655	159,886	255	906	166,381	2,670
無形固 定資産	商標権	1	-	-	0	1	0
	ソフトウェア	3,784	486	-	1,174	3,096	2,712
	その他	278	1,221	328	0	1,170	0
	計	4,064	1,707	328	1,174	4,269	2,712

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	272	291	272	291